

日本M&Aセンターが分析する！

中小企業における

事業承継の現状と傾向

異なる地域・業種の未上場企業による譲受が増加中

鈴木 安夫

株式会社日本M&Aセンター
執行役員 金融法人部長



1 経営者の平均年齢と承継形態の推移

経営者の平均年齢(図表1)は一貫して上昇を続けており、1993年で54・8歳であったが、2014年では59・0歳と過去最高を更新した。

経営者の高齢化に伴い、後継者が決定していない企業の割合も増加の一途を辿り、1993年で44・1%であったものが、201

4年においては65・4%と20%強増えている。当然であるが、裏返すと後継者が決定している企業は同比率で減少しており、1993年では55・9%であったが、2014年においては34・6%にまで減ってきている。

また、親族内承継と親族外承継の割合の推移は、図表2のとおりである。こちらも一貫して親族内承継は漸減しており、その代替の承継方法として、内部昇格、外部招聘、買収が漸増している。最近

では、親族内承継の比率は40%強にまで低下していることが分かる。

つまり、事業承継問題の本質は、親族内に後継者のいる企業が減少していることであり、息子を中心とした親族への承継に、承継をさせる側の経営者も、引き継ぐ側の息子たちもメリットを得にくくなってきていることにある。今後当面はこのような傾向が続くと思われる、中小企業の実業承継への対応は喫緊の課題であるといえ

50歳代から意識し始め 60歳前後で対策に取り組む

当社における譲渡企業の社長の平均年齢(図表3)は60歳代前半である。おおよそ50歳代半ばからいから事業承継の問題を認識し始め、60歳前後で具体的な事業承継対策に取り組んでいることが推測できる。今年度は団塊の世代のリタイアが本格化した感があり、平均年齢の上昇が目立つ。

2 M&Aにおける譲受企業の傾向

当社仲介による成約案件に関して傾向を見てみたい。

譲受企業における上場企業の割合は、ここ数年20%強程度で推移している。2006年度においては4割強が上場企業であった。M&Aの成約件数とその間3倍に増

加する中、シェアは半分ほどになった。

引き続き、上場企業におけるM&Aの譲受ニーズは強く、絶対数も増加している。しかし、それ以上に未上場企業の間で買収ニーズが急速に高まっており、それが近年の成約件数の急増に結び付いていることが分かる。

次に、業種別と地域の軸で分析をしてみると(図表4)、同業種

同士の組合せは35%、異業種との組合せは65%であった。同一地域(同一都道府県)の組合せ31%に対して、異なる地域(異なる都道府県)の組合せは69%であった。

そして同業種・同一地域の組合せは全体の10%にとどまる。譲渡企業にとってライバル企業の傘下に入ることへの心理的な抵抗が大きいことに加え、業種や地域の面で一定の距離があるほうが

3 経営者の悩みや不安

経営者は、事業承継問題を重要な経営課題として捉えてはいるものの、対策への着手が遅れる傾向がある。今すぐ取りかからないといけない問題ではなく、どちらかというところ向きなテーマであることが理由だ。

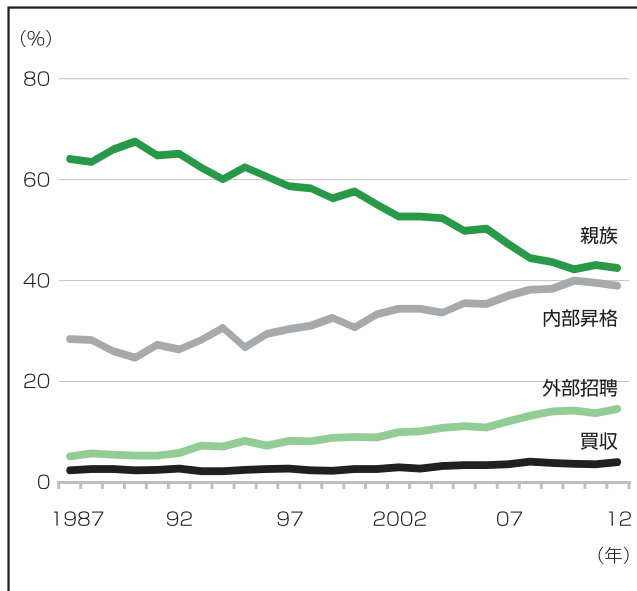
その相談相手だが、誰にも相談をしていないケースが実は41・4%と一番多く(図表5)、取引金融機関が相談を受けているケースはわずか2・5%しかない。残念ながら現状では、取引金融機関が十分な相談相手にはなり切れていないといえる。事業承継問題を経営者に真正面から提案し、親身になって相談を受けられる人材の育

図表1 経営者の平均年齢と後継者の決定状況

| | 社長の平均年齢 | 後継者の決定状況 | |
|-------|---------|---------------|----------------|
| | | 決定している(後継者あり) | 決定していない(後継者なし) |
| 1993年 | 54.8歳 | 55.9% | 44.1% |
| 2014年 | 59.0歳 | 34.6% | 65.4% |

(出所) 中小企業庁「中小企業白書1994年版」
帝国データバンク「2015年全国社長分析」、「後継者問題に関する企業の実態調査」

図表2 親族内・親族外承継の割合の推移



(出所) 中小企業庁「中小企業白書2014年版」より再編加工